市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	吉の浦会館施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(2)－イ
					生涯学習社会の実現
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	村民のスポーツや学習、サークル活動等の拠点となっており、利用者が増加している吉の浦会館について、塩害や台風被害による破損箇所を修繕するとともに太陽光発電システムを導入する等、機能強化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	102,135	－			
	(b)予算現額	24,953	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 77,182	－			
	(d)繰越額	－	73,003			
	A. 計(b+d)	24,953	73,003			
B. 執行済額		24,953	73,003			
うち交付金充当額		19,962	58,402			
次年度繰越額		73,003				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・委託料、工事請負費で入札残が発生したため繰越分以外に4,179千円減額補正した。 ・空気調和設備設置工事の際、配管部にアスベストが含まれていることが判明しその調査及び撤去処理等に不測の日数を要したため、吉の浦会館施設機能強化工事にかかる工事費及び工事監理委託料を73,003千円繰越したが、当初予定していた事業内容は全て実施された。				

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
屋根(銅版)撤去工事	目　標	（撤去工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	撤去工事の完了			
屋根防水工事	目　標	（防水工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	防水工事の完了			
太陽光発電システム設置工事	目　標	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置工事の完了			
LED照明機器設置工事	目　標	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置工事の完了			
空気調和設備設置工事	目　標	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置工事の完了			

達成状況説明：
・村民のスポーツや学習、サークル活動の拠点となっており、塩害や台風被害による破損箇所を修繕するとともに太陽光発電システムを導入する等、機能強化を図っていく。
・太陽光発電システム、空気調和設備の設置など、吉の浦会館施設の機能強化工事を実施し、活動目標(指標)を達成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
屋根(銅版)撤去工事	目　標	（-）	（撤去工事の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		撤去工事の完了			
屋根防水工事	目　標	（-）	（防水工事の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		防水工事の完了			
太陽光発電システム設置工事	目　標	（-）	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		設置工事の完了			
LED照明機器設置工事	目　標	（-）	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		設置工事の完了			
空気調和設備設置工事	目　標	（-）	（設置工事の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		設置工事の完了			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・屋根防水工事を行ったことにより、悪天候時の雨漏りを抑制した。
・太陽光発電システムを導入したことにより、年間の電気使用量を抑えることができ、また、会館内にモニターを設置することによりECO教育活動や環境保護に対する意識の高揚を図っている。
・空気調和設備設置工事を行ったことにより、来館者がホールを快適に利用している。

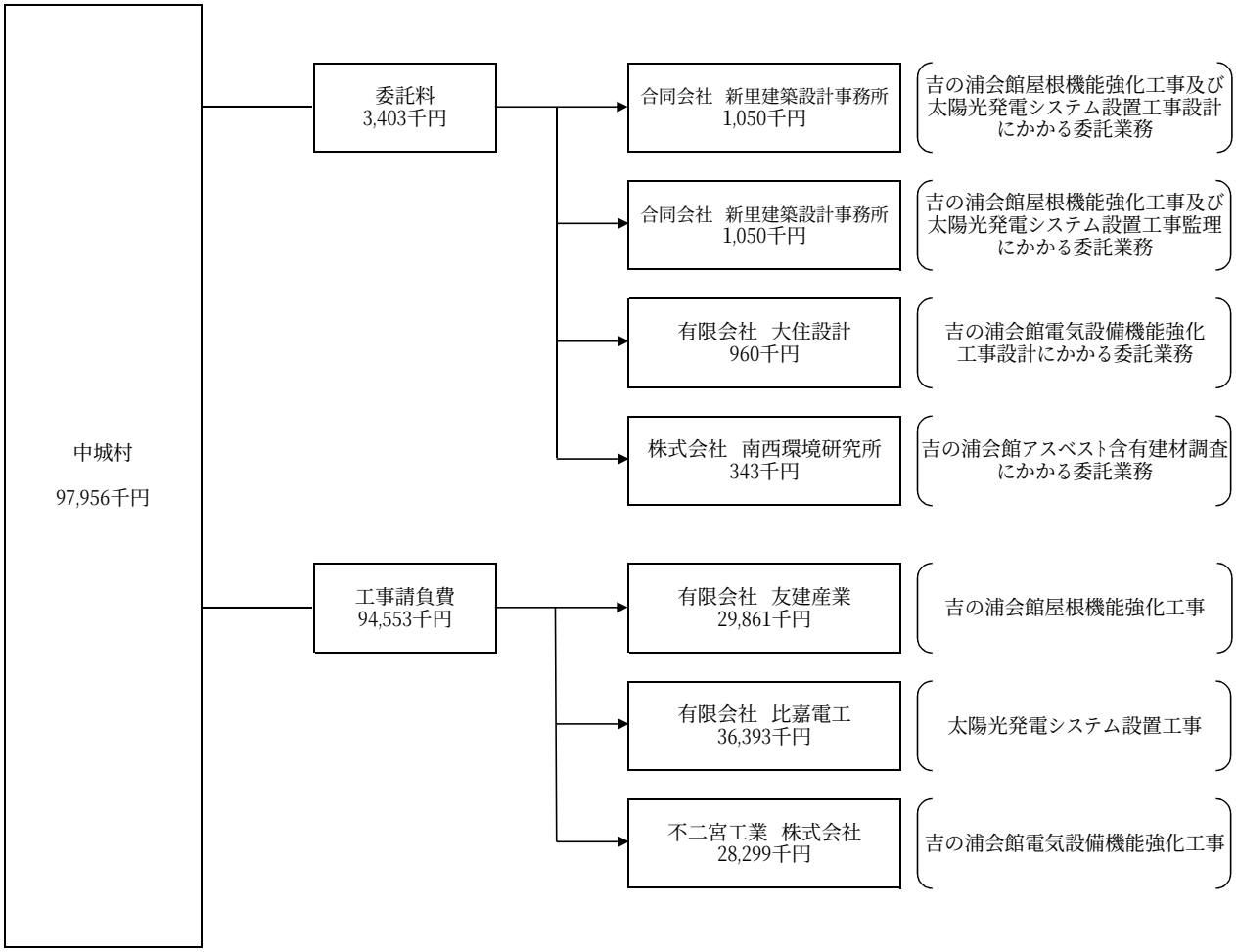
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・雨漏りを抑制でき、空調設備を整備したことにより、利用者にとって快適で健康的な環境を提供できたと考える。 ・太陽光発電ｼｽﾃﾑの導入により電気量の削減を図ることができた。 ・目標は十分達成できたため、問題点はない。	・十分に目標を達成できたため、問題なし。 ・利用者数を増やすため、広報誌・ホームページ等を活用し、広く村内外へ向けての周知、発信等の検討が必要である。

今後の取り組み方針

・今後も適正な維持管理を行い、村のスポーツ・文化・観光振興拠点施設として、また、多くの利用者が安心・安全に活用できる施設として整備する。
・利用者数を増やすため、村内外へ向けて広く周知・発信等の方法について検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
97,956	97,956	78,364	19,592	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は指名競争入札により選定した。実績等を鑑みても妥当であったと考える。 ・費目・使途についても活動目標・成果目標が明確であったため、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2	護佐丸歴史資料図書館の整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	沖縄や中城村の歴史や文化、世界遺産等について村民等が学ぶ場所として、また、村内外に広く知らしめる情報発信拠点として、護佐丸歴史資料図書館の建設を行う。なお、当該施設は、災害時に地域住民等の身の安全を確保するため、「防災タワー」を兼ねた複合施設とする。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	116,227	－			
	(b)予算現額	116,806	－			
	(c)増減額(b-a)	579	－			
	(d)繰越額	－	105,042			
	A. 計(b+d)	116,806	105,042			
B. 執行済額		10,472	105,034			
うち交付金充当額		8,377	84,027			
次年度繰越額		105,042				
執行率（%）(B/A)		9.0%	100.0%			

予算の状況の説明

・用地鑑定料等が発生したため予算現額が579千円増額となった。
・平成24年度は基本構想・計画の作成及び建設予定地の購入を実施する予定であったが、用地交渉に不測の日数を要したことにより、用地購入に係る経費が繰越となった。用地購入に係る経費105,042千円を次年度に繰り越したが、予定していた事業はすべて実施した他、活動目標、成果目標ともに達成しており、適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
建設準備委員会の設置、開催	目　標	（準備委員会の設置、開催）	（　）	（　）	（　）
	実　績	準備委員会の設置、開催(3回)			
建設検討委員会の設置、開催	目　標	（検討委員会の設置、開催）	（　）	（　）	（　）
	実　績	検討委員会の設置、開催(5回)			
基本構想・基本計画の策定	目　標	（基本構想・基本計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本構想・基本計画の策定			
建設予定地の選定	目　標	（建設予定地の選定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	建設予定地の選定			

達成状況説明

・平成24年度は護佐丸歴史資料図書館に関する建設検討委員会を5回開催し、施設の位置や規模・内容について慎重に検討しながら基本構想・基本計画の作成を行った。また、同年度中に実施予定であった建設用地購入や用地測量については、土地交渉が長引いたため平成25年度に繰り越して実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
建設検討委員会の設置、開催	目　標	（-）	（検討委員会の設置、開催）	（　）	（　）	（-）
	実　績		検討委員会開催回数5回			
護佐丸歴史資料図書館の基本構想・基本計画	目　標	（-）	（基本構想・基本計画策定）	（　）	（　）	（-）
	実　績		基本構想・基本計画策定			
建設予定用地の購入	目　標	（-）	（建設予定地の購入）	（　）	（　）	（-）
	実　績		建設予定地の購入4,762㎡			

【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明	
	・用地購入に関しては平成25年度に繰り越して事業を執行したが、それ以外は計画どおり実施することができた。 ・平成25年度は実施設計の策定、平成26年度からは建設工事を予定している。

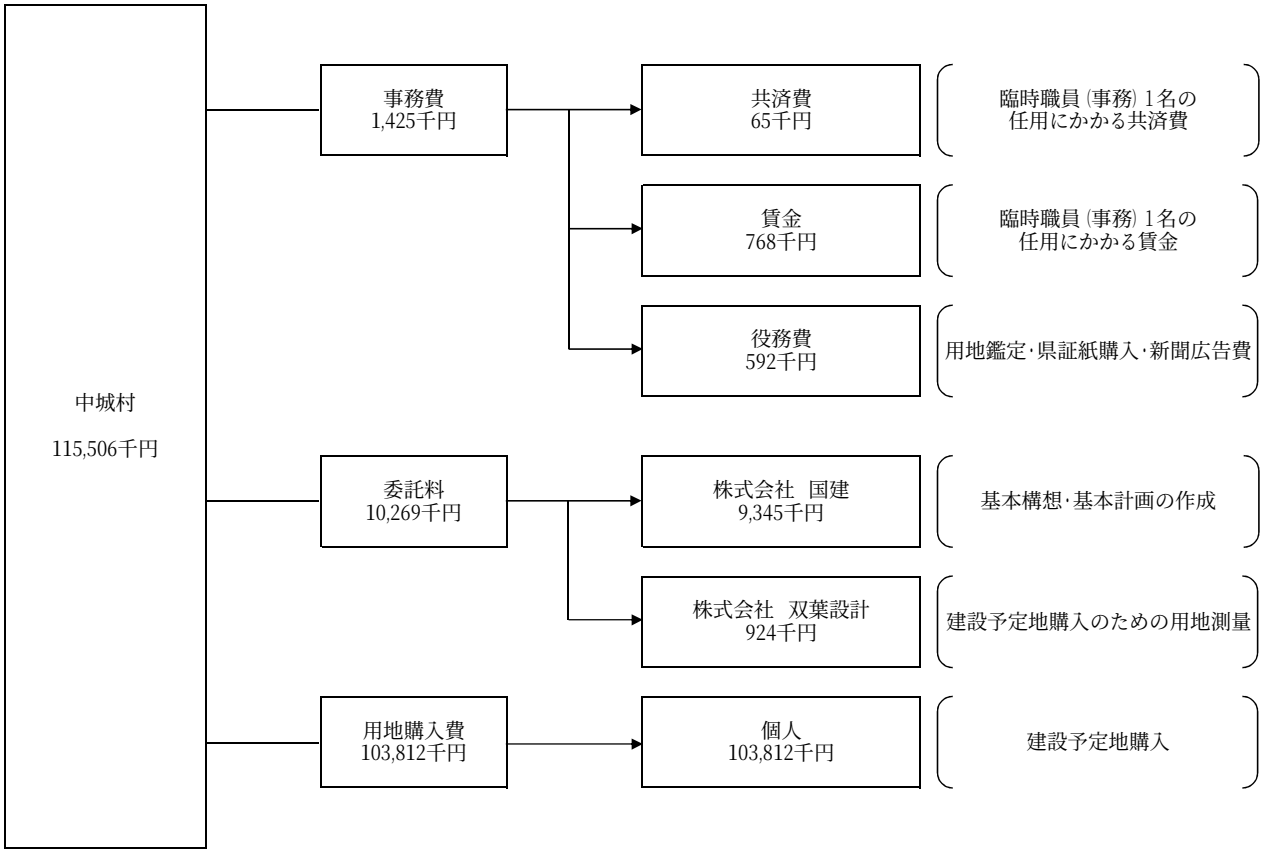
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・基本計画の作成に当たっては、その制作期間が約7カ月と非常に急務であった。さらに、基本計画段階から建設検討委員会の専門委員とは別に、現場で実務経験のある学芸員と図書館司書を雇用し、計画作成に細かい意見を反映していくべきであったと考える。	・当該施設（歴史資料図書館）の特殊性に応じ、学芸員など専門の職員を入れた体制作りの検討が必要である。

今後の取り組み方針

・基本計画における体制づくりの反省から、実施設計や建築、その後の運営において専門職員等の配置を検討し、その意見を十分反映できる体制づくりを強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
115,506	115,506	92,404	23,102	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・用地購入に関しては、建設検討委員会において5つの候補地の中から選定し、用地鑑定による土地単価に基づいた金額で購入を行った。 ・基本構想・設計作成については指名競争入札による落札者と契約を締結し、用地測量に関しては村公共事業で実績のある3社から見積を徴収し、その最低価格を提示した業者と随意契約をおこなった。 ・その他当該事業事務費に関しても適正に執行した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	島人参の安定生産に向けた取組		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	中城村ブランドである島人参の安定生産を目指し、収穫機械の導入、平張施設の整備による品種選抜の実施を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,510	－			
	(b)予算現額	6,172	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 338	－			
	(d)繰越額	－	2,394			
	A. 計(b+d)	6,172	2,394			
B. 執行済額		3,778	2,394			
うち交付金充当額		3,022	1,915			
次年度繰越額		2,394				
執行率（%）(B/A)		61.2%	100.0%			
予算の状況の説明		・工事請負費及び備品購入費の入札残が発生したため338千円減額補正した。 ・ハウス設置場所の交渉に不測の日数を要したため、ハウス設置工事に係る2,394千円を繰り越した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
収穫機械の導入	目　標	（収穫機械の導入実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	収穫機械の導入実施(1件)			
平張施設の設置個所選定･設置工事	目　標	（設置個所選定･設置工事の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置個所選定･設置工事の実施(3件)			
達成状況説明	・島人参の収穫用機械を1台導入した。また、次年度繰越となったが平成25年度中に平張施設3棟分の設置個所の選定及び設置を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
収穫機械の導入件数	目　標	（-）	（1件）	（　）	（　）	（-）
	実　績		1件			
平張施設の設置個所選定･設置工事の着手	目　標	（-）	（3件）	（　）	（　）	（-）
	実　績		3件			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	・収穫機械の導入により、島にんじんの収穫時間の短縮及び労働力の軽減へと繋がっている。 ・また、平張施設の導入により、品種選抜を行う場所の確保ができた。					

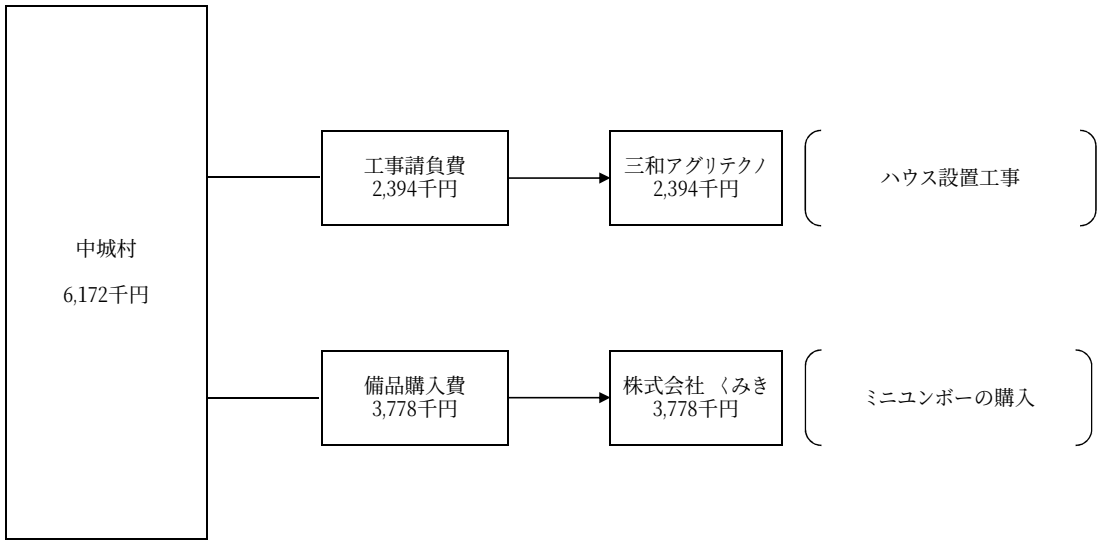
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	･収穫機械の導入を行ったが、機械を扱える農家が少ない。 ･平張施設を導入して品種選抜を行っているが、現在の施設規模では1度に確保できる種子の数が少ない。	･収穫機械の操作を農家に指導する必要がある。 ･品種選抜をおこなった種子を村内農家へ普及させるために種子の数を確保する必要がある。

今後の取り組み方針

･収穫機械の操作方法について学ぶ講習会等を開催し、農家に操作方法を指導する。
･生産量が多い農家へ優先的に種子を配布し、栽培及び種子確保に協力してもらう。施設にて栽培した種子と農家が栽培した種子を村内農家へ配布を行い、選抜品種の村内普及へと努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,172	6,172	4,937	1,235	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	･支出先は、入札により委託先を選定しており、妥当であったと考える。 ･費目･使途については事業目的達成の観点から適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	中城防災行政無線の撤去及び増設工事		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容	県事業の対象となる土砂災害危険区域以外の地域においても災害情報の伝達手段を確保するため、スピーカーや増強アンプ等を設置し、防災無線放送エリアを拡充する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,877	－			
	(b)予算現額	11,550	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 327	－			
	(d)繰越額	－	11,550			
	A. 計(b+d)	11,550	11,550			
B. 執行済額			11,550			
うち交付金充当額			9,240			
次年度繰越額		11,550				
執行率（%）(B/A)			100.0%			

予算の状況の説明：
・入札残により327千円減額補正しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施された他、活動目標、成果目標も達成しており、適正であったと考える。
・補助金事業施工の施設（農村情報連絡施設）撤去が伴い、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条に基づき財産処分申請に係る総合事務局、県との調整設計に不測の日数を要したため次年度繰越となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
防災行政無線の整備	目　標	（防災行政無線の整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績	防災行政無線の整備			
既存防災無線施設37箇所を他事業と連携し48箇所に増設整備する工事の着手	目　標	（48箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	48箇所			

達成状況説明：
・次年度繰越となったが、平成25年度中に防災行政無線の整備と、防災無線施設を37箇所から48箇所に増設整備が完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)
防災行政無線の整備	目　標	（アナログ）	（整備）	（　）	（　）	（-）
	実　績		整備			
既存防災無線施設37箇所を他事業と連携し48箇所に増設整備する工事の着手	目　標	（37箇所）	（48箇所）	（　）	（　）	（-）
	実　績		48箇所			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・防災行政無線の整備やスピーカー等の増設設備により、県事業で整備した土砂災害危険区域以外の地域においても災害情報の伝達手段を確保することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防災無線施設の増設整備により、難聴地域の減少につながったが、地形や天候等によってはまだ難聴地域が存在している。	・スピーカーの角度調整等、既存の設備の調整により難聴地域の解消に努めることが原則だが、それでも解消されない地域には子局の増設や戸別受信機等の整備等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・戸別受信機設置等、難聴地域の解消対策の検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,550	11,550	9,240	2,310	

中城村
11,550千円
→
工事請負費
11,550千円
→
琉球電気株式会社
11,550千円
（防災行政無線の撤去及び増設工事）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は指名競争入札により選定した。実績等を鑑みても妥当であったと考える。 ・費目・使途についても活動目標・成果目標が明確であったため、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	地域防災計画策定		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（２）
事業内容	海岸線を有し、毎年、台風の襲来を受ける本村において、住民等の避難誘導を図るため、地域防災計画の全面改訂及びハザードマップの見直しを行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,584	－			
	(b)予算現額	3,675	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 909	－			
	(d)繰越額	－	3,675			
	A．計(b+d)	3,675	3,675			
B．執行済額			3,675			
うち交付金充当額			2,940			
次年度繰越額		3,675				
執行率（%）(B/A)			100.0%			
予算の状況の説明		・入札残により909千円減額補正しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施された他、活動目標、成果目標も達成しており、適正であったと考える。 ・平成25年度沖縄県津波被害想定調査結果の公表の遅れにより、被害想定を反映させるため不測の日数を要したため次年度繰越となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
地域防災計画の策定	目　標	（　防災計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	防災計画策定			
防災マップの作成	目　標	（　7,000部　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	7,000部			

達成状況説明：・次年度繰越となったが、平成25年度中に地域防災計画の策定及び防災マップ7,000部の作成が完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
地域防災計画の策定	目　標	（　-　）	（計画策定）	（　　）	（　　）	（　-　）
	実　績		計画策定			
防災マップの作成	目　標	（　-　）	（7,000部）	（　　）	（　　）	（　-　）
	実　績		7,000部			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・地域防災計画の策定により、災害等に対する村の警戒避難体制等が強化された。
・防災マップを全世帯に配布したことにより、村民の防災意識向上の一助となった。

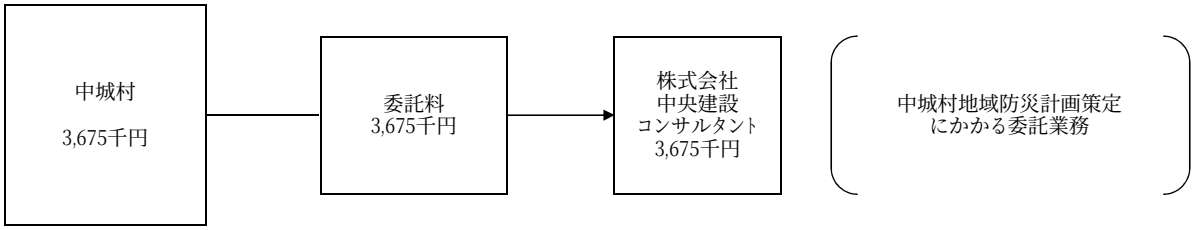
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防災に関する情報や制度等はつねに更新されていくため、地域防災計画や防災マップについても、定期的に見直し作業が必要である。 ・地域防災計画は災害時等のもっとも基本的な計画であるため、今後は本計画を基に津波等の避難計画策定等が必要である。 ・同様に、本計画を基にした訓練や防災教育も充実させていく必要がある。	・定期的に内容を見直すとともに、地域防災計画や防災マップを基に、津波避難計画や業務継続計画、避難勧告等の判断・伝達マニュアル等の整備。 ・地域防災計画や防災マップを利用した訓練や防災教育の実施。

今後の取り組み方針

・地域防災計画及び防災マップに基づいた、災害等に対するさらなる警戒避難体制を強化していく。
・地域防災計画及び防災マップを基にした津波避難計画や業務継続計画、避難勧告等の判断・伝達マニュアル等の整備。
・地域防災計画及び防災マップを利用した訓練や防災教育の実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,675	3,675	2,940	735	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は指名競争入札により選定した。実績等を鑑みても妥当であったと考える。 ・費目・使途についても活動目標・成果目標が明確であったため、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-④	災害対策避難路整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	都市建設課	事業実施(予定)年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	海岸線に近い本村における台風や津波等の対策として、避難路を整備し、児童等の安全を確保する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	25,200	－			
	(b)予算現額	22,512	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,688	－			
	(d)繰越額	－	11,807			
	A．計(b+d)	22,512	11,807			
B．執行済額		10,705	11,807			
うち交付金充当額		8,564	9,445			
次年度繰越額		11,807				
執行率（%）(B/A)		47.6%	100.0%			
予算の状況の説明		・委託料、工事請負費で入札残が発生したため2,688減額補正した。 ・避難路整備箇所に隣接する事業所の整備工事が発生し、当該工事が終わらないと避難路の整備事業に入れなかったため、避難路整備工事に係る11,807千円を次年度に繰り越した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
避難路の測量及び実施設計の実施	目　標	（測量及び実施設計の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	測量及び実施設計の実施			
避難路整備築造工事の着手	目　標	（工事の着手）	（　）	（　）	（　）
	実　績	工事の着手、完了			
達成状況説明	・台風や津波対策として災害時の緊急避難路の整備工事を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
避難路の測量及び実施設計の完了	目　標	（-）	（測量及び実施設計の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		測量及び実施設計の実施(三箇所)			
避難路整備築造工事	目　標	（-）	（工事の着手）	（　）	（　）	（-）
	実　績		工事の着手、完了(二箇所)			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	・台風や津波対策として災害時の緊急避難路ができた。 平成24年度施工箇所:屋宜(1箇所)　延長＝200m　、　津覇(1箇所)　延長＝160m					

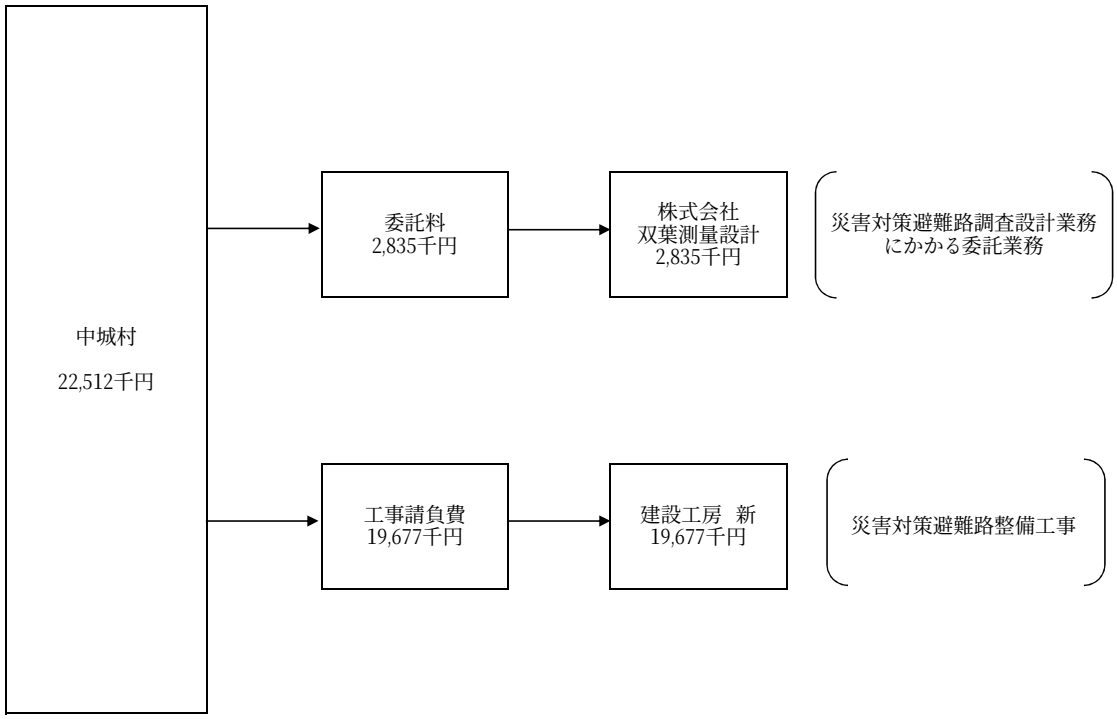
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・台風や津波対策として、地域住民の避難路を確保することができたが、避難路として整備された事を知らない方がおり、周知が十分ではなかった。	・地域住民に避難路が整備されたことを周知していく必要がある。

今後の取り組み方針

・避難路が整備されたことを、広報・ホームページ等を活用し地域住民に周知するよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,512	22,512	18,009	4,503	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、指名競争入札により選定した。実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点からも必要であり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑤	南上原地内緊急災害時避難広場整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	都市建設課	事業実施（予定）年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（２）
事業内容	台風や大規模地震等の自然災害や有事の際に、地域住民や観光客の安全安心を確保するため、緊急避難広場を整備する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	100,000	－			
	(b)予算現額	94,305	－			
	(c)増減額(b-a)	▲ 5,695	－			
	(d)繰越額	－	53,470			
	A．計(b+d)	94,305	53,470			
B．執行済額		43,031	52,399			
うち交付金充当額		34,424	41,919			
次年度繰越額		53,470				
執行率（%）(B/A)		45.6%	98.0%			

予算の状況の説明：
・委託料、工事請負費で入札残が発生したため5,695千円減額補正した。
・住民説明会での住民の要望を受け、計画の見直しを行ったことや、周辺住民との工事騒音に関する調整に不測の日数を要したため、避難広場整備工事に係る53,470千円を繰り越した。
・不用額が100万余発生しているが、設計業務にかかる委託料及び工事請負費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
緊急災害避難広場の住民説明会	目　標	（説明会の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	説明会の実施			
緊急災害避難広場の実施設計の実施整備箇所数	目　標	（3カ所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3カ所			
緊急災害避難広場の整備箇所数	目　標	（3カ所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3カ所			

達成状況説明：
・次年度繰越となったが、平成25年度中に、台風や大規模地震等の自然災害や有事の際の緊急避難広場を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
緊急災害避難広場の住民説明会	目　標	（-）	（説明会の実施）	（　）	（　）	（-）
	実　績		説明会の実施			
緊急災害避難広場の実施設計の完了整備箇所数	目　標	（0カ所）	（3カ所）	（　）	（　）	（-）
	実　績		3カ所			
緊急災害避難広場の整備箇所数	目　標	（0カ所）	（3カ所）	（　）	（　）	（-）
	実　績		3カ所			

進捗状況説明：
・南上原地内に地域住民の安全安心を確保するための避難場所が3箇所できた。

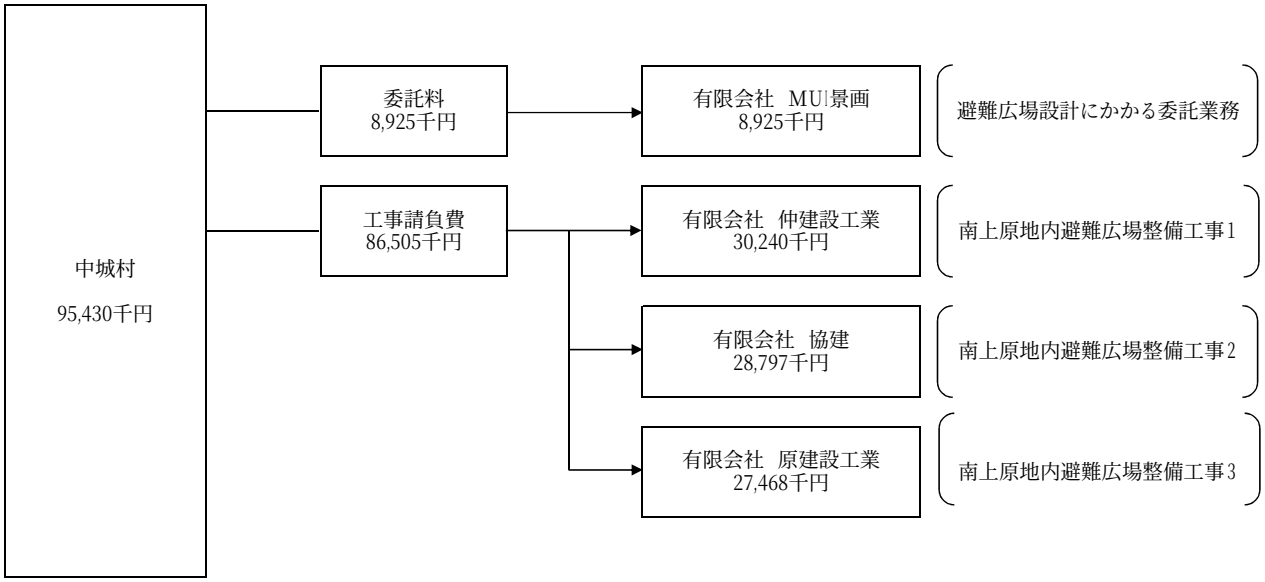
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・自然災害や有事の際の緊急避難広場を整備し、地域住民の避難場所を確保することが出来たが、地域住民に対して避難場所としての周知が不足している。	・自然災害や有事の際はスムーズに広場へと避難できるよう、避難場所としての周知を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・村ホームページや広報を活用して、地域住民に対し避難場所としての周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
95,430	95,430	76,343	19,087	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は指名競争入札により選定した。実績等を鑑みても、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	児童生徒が、コンピューター等の情報手段に慣れ親しみ適切に活用できるよう、情報支援員の配置やコンピュータの設置等により環境を整備する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,734	－			
	(b)予算現額	39,361	－			
	(c)増減額(b-a)	14,627	－			
	(d)繰越額		37,905			
	A. 計(b+d)	39,361	37,905			
B. 執行済額		447	37,905			
うち交付金充当額		357	25,677			
次年度繰越額		37,905				
執行率（%）(B/A)		1.1%	100.0%			
予算の状況の説明		・導入機器の選定にあたり有識者や父母からの意見を反映した機器の導入へ変更したため、当初計画よりも14,627千円増額補正した。 ・導入機器の使用目的にあった機種選定について、有識者や父母との調整に不測の日数を要し、37,905千円(備品購入費)を繰り越したが、繰り越し額は１００%執行した。			

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
新世代教室パソコン設置	目　標	（パソコンの設置）	（　）	（　）	（　）
	実　績	パソコンの設置(40台)			
コンピューター教室パソコン設置	目　標	（パソコンの設置）	（　）	（　）	（　）
	実　績	パソコンの設置(40台)			
情報教育対応補助者	目　標	（小中学校1人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	小中学校1人			

達成状況説明：
・中城南小学校新世代教室へのパソコン４０台設置及びコンピューター教室へのパソコン４０台設置した。
・また、情報教育対応補助者を１人配置し小中学校への情報手段への指導を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
新世代教室パソコン設置	目　標	（-）	（40台）	（　）	（　）	（-）
	実　績		40台			
コンピューター教室パソコン設置	目　標	（-）	（40台）	（　）	（　）	（-）
	実　績		40台			
情報教育対応補助者1人を配置し、各小中学校への指導	目　標	（-）	（小中学校1人）	（　）	（　）	（-）
	実　績		小中学校1人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・平成２４年度において中城南小学校の情報機器環境整備を実施した。引き続き平成２５年度では小学校2校、平成２６年度では中学校の情報機器環境の整備を取り組んでいく。
・また、整備した情報環境をより効果的に活用するため情報教育対応補助者を配置した。

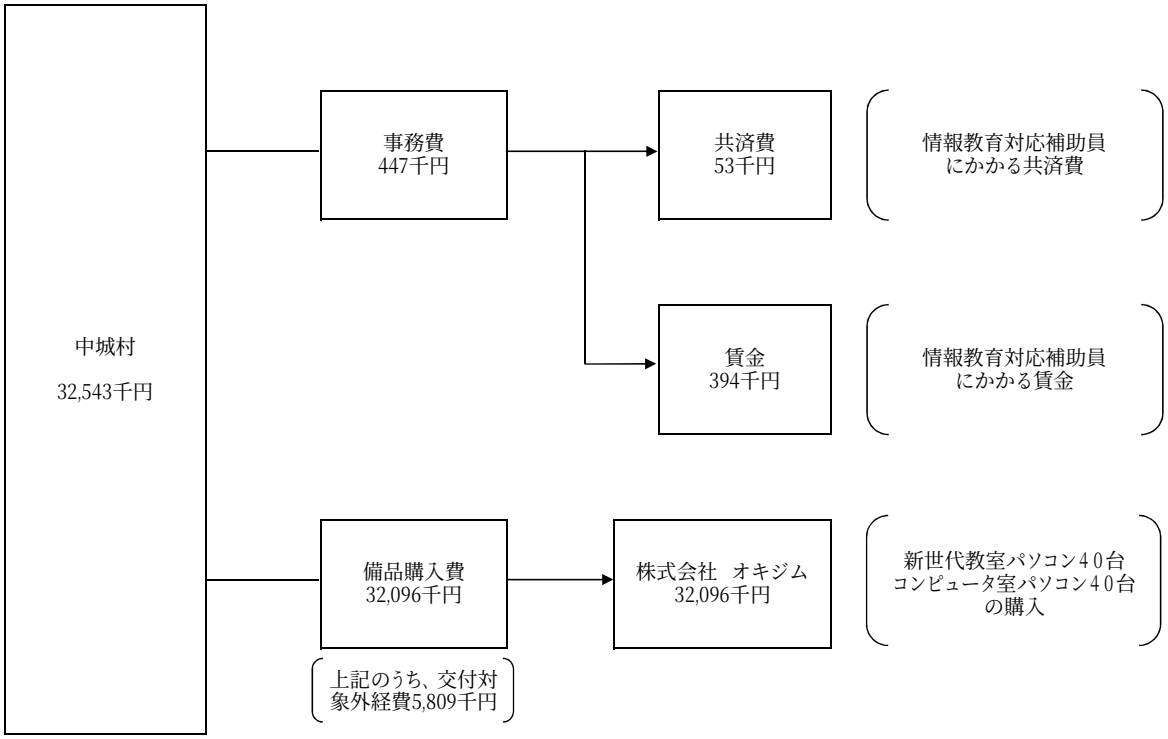
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・整備した機器を効果的に活用できるような環境づくりが必要。	・整備した機器の効果的な活用を行うため、教育委員会、学校及び情報教育対応補助者との情報交換会などを行う。

今後の取り組み方針

・平成25年度は村内の小学校2校の情報機器環境構築を実施予定となっており、引き続き情報機器環境の構築、情報教育対応補助者を配置し、きめ細やかな指導を行うことにより、やる気のある児童生徒の更なる飛躍をはかるとともに基礎学力の向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,352	32,543	26,034	6,509	5,809



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名審査会で選定された業者から指名競争入札として実施した。情報機器環境整備の実績等があり妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２４年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	戦災滅失戸籍等沖縄戸籍関係書類システム化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ
					戦後処理問題の解決
担当部課名	住民生活課	事業実施(予定)年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１２
事業内容	本村の沖縄関係戸籍は、現在でも戸籍訂正の基礎資料として重要な役割を果たしているが、紙媒体による保存であるため劣化が著しい。今後も安定的かつ継続的な沖縄関係戸籍に係る住民サービスを確保するため、沖縄関係戸籍の電算化を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,976	－			
	(b)予算現額	24,975	－			
	(c)増減額(b-a)	▲1	－			
	(d)繰越額	－	24,975			
	A．計(b+d)	24,975	24,975			
B．執行済額			24,975			
うち交付金充当額			19,980			
次年度繰越額		24,975				
執行率（%）(B/A)			100.0%			
予算の状況の説明		・紙原本の劣化が想定以上に進んでおり、その対応に不測の日数を要したため、繰越により事業を執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
沖縄関係戸籍の電算化の実施	目　標	（　電算化の実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	電算化の実施			
対象戸籍紙原本枚数	目　標	（　37,000枚　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	34,610枚			

達成状況説明：・電算化が必要な沖縄関係戸籍34,610枚すべての電算化を行ったが対象戸籍紙原本枚数の目標値を34,610枚と記載するべきところを37,000枚と誤記しており、正しい目標値にて事業を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
沖縄関係戸籍の電算化率	目　標	（　-　）	（　100%　）	（　）	（　）	（　-　）
	実　績		100%			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・電算化が必要な沖縄関係戸籍34,610枚すべての電算化を行った。対象戸籍紙原本枚数の目標値を34,610枚と記載するべきところを37,000枚と誤記しており、正しい目標値にて100%実施できた。
・沖縄関係戸籍をデータ化したことにより、懸念されていた紙原本劣化による情報資産の散逸の危険性を回避することができ、また、証明事務の効率化を図ることができた。

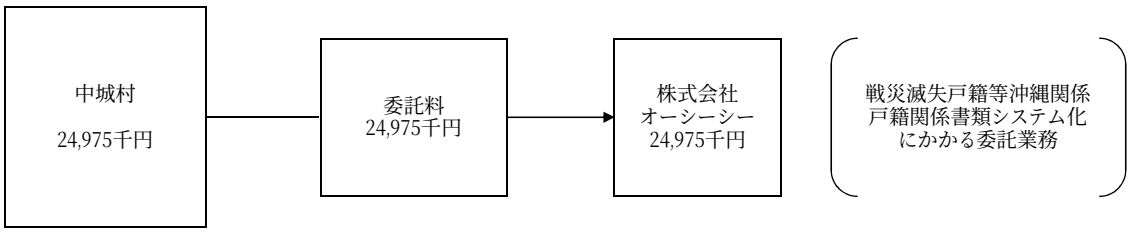
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今回電算化した沖縄戸籍関係書類については、経年劣化が著しく早期の電算化が求められていた。これらが電算化されたことで、戸籍訂正、各種証明事務などの効率化を図るとともに、各種証明の安定的な交付が可能となった。当該事業については計画通り電算化を実施することができたため、課題等はありません。	・計画通り電算化を実施することができ、住民ニーズに対応することが可能となり、課題等はありません。今後は、電算化した資料を継続して適正な活用・管理を行っていく。

今後の取り組み方針

・今後は、電算化した資料（情報）の適正な活用・管理を行うとともに、高セキュリティを確保していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,975	24,975	19,980	4,995	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は現行の戸籍システム導入業者であり、既に電子化した戸籍とのデータの整合性が確保できる、また、データを保存するサーバー機器および業務で使用している端末等をそのまま利用することができるため、本業務を委託するのに最も適している。 ・費目、使途については支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	